【ドイツのメディアから – 9 】

**香港問題とEUの憂鬱**

国内の問題から国民の目を逸らすために外に敵を作り国民の敵愾心を煽る、というのが米トランプ大統領の常套手段であるが、今また中国はトランプ氏にとって格好の標的となった。6月末、北京政府が強引に施行に持ち込んだ香港国家安全維持法は、曖昧な表現を使いながら従来の香港の法制度を変え、香港内の犯罪の定義から、捜査、裁判、処罰に至るまで中国が介入できる内容の法律であるようだ。これを世界の民主主義国に敵対する行為であるとみなし、7月14日、中国への制裁措置として香港への従来の優遇措置を撤廃する大統領令に署名したトランプ大統領は、この点では共和党民主党双方からの支持を得たようで、大統領選前の点数稼ぎに中国が大いに役に立ってくれた、とほくほくしているところであろう。もちろん米国は、香港の件がなかったにしても中国への制裁チャンスを待っていたわけで、ここ数年、米国・中国間の争いの火種はざっと振り返っただけでもいくつも見つかる。すでにここ2，3年続いている貿易戦争、中国の巨大テクノロジー企業Huaweiへのスパイ容疑、南シナ海領有権をめぐる争い、そして両国の外務省や情報局が目下SNSはじめメディア上で盛んにやり合っている新型コロナの原因責任の押し付け合いなど、米中の敵対関係には多くの側面がある。ドイツでは、「新しいCold Warの前触れ」とも報道されているが、この両国のライバル関係を第三者の立場から見て今更ながら驚かされるのは、いかに中国が世界における存在感を増し大国になったか、という点と、いかにアメリカが世界における存在感を失いつつあるか、という点だ。それはともあれ、トランプ大統領が中国への制裁を決めたその翌日の7月15日、中国外務省が米国に復讐するための逆制裁を行うことを発表した際、習近平国家主席が「EUが米国に同調する心配は無用だ。EUはわれわれに依存しているのだから」と言ったことも伝えられた。EUも見くびられたものである。

そしてその通り、今EUは、中国への具体的な経済制裁を考えられる立場にはない。香港国家安全維持法が取り沙汰され始めた頃EUは、これを「非常に厳しい内容」であると認め、「欧州は香港市民の側に立ち、その自治と自由の要求を支持する」ものであり、「この法の施行を決断するなら欧州との関係にもヒビが入るであろうことを、北京政府は知るべきである」と、欧州との関係悪化の可能性を中国にほのめかす声明を発表した。だがこれはEU加盟国の一部から出た声に過ぎず、中国に対する姿勢を決めるには全加盟国の同意が必要であるだけに、大きな制裁措置がそう簡単に決められるわけはない。そうこうするうちにこの中国法は6月末、施行の運びとなってしまったのだ。7月13日、中国への制裁をめぐってEU加盟国の外相会議が開かれたが、この場でも中国政府高官への制裁や経済制裁を促す声は全く出て来なかった。代わりに独仏から提案されたのは、どれも香港の状況を救うにはあまりに消極的に過ぎる措置ばかりであった。中国政府が香港デモ参加者に向けて使用する催涙ガスやゴム弾、監視カメラなどの“鎮圧”グッズの輸出禁止、香港から欧州に逃れてくる者たちの入国・滞在条件の緩和、香港で政治的弾圧の対象となる学者やジャーナリスト向けの奨学金の充実、といった内容である。特に香港から政治弾圧を逃れてくる人々に門戸を大きく開こうという策は、中国側がこれを「頭脳流出」とみなして“反省”することを期待してのものであるようだが、強気の中国を前にしてはいかにも弱弱しい策であることは否めない。このような消極案しか出て来ない裏には、それ以上の大きい制裁を提案したところでEU加盟国は決して合意できないという事情がある。中でも、中国の大型プロジェクト、ユーラシア大陸を欧州まで横断する「新シルクロード経済ベルト」構想への欧州諸国の関心は大変に大きいのだ。巨額が投じられる計画のこの新シルクロード建設に参加できることを、特にギリシャ、イタリア、ハンガリーなど強く望んでいる国にしてみれば、今中国との関係を悪化させることなど考えられないのである。これらの国ばかりではない、何等かの形で中国に経済制裁を加えるという意見は、ベルリンからもパリからも出てきていない。

中産階級の成長が著しい巨大な中国市場、しかもこのところ外国資本に少しずつ門戸を開こうという気配が濃厚な中国市場は、目下EUにとって世界の他のどの国よりも魅力的な市場だ。この将来性ある成長市場に今やEU経済が大きく依存していることは、習国家主席の発言を待たずともその通りなのである。だがその一方で、これまで多くの外国企業にとって中国市場への窓口の役割を果たしてきた国際金融市場としての香港が、今後どういう立ち位置になるのかという点も欧州からすると大いに気になるところである。これまで香港は、豊富な情報、開けた資本市場、西側先進国と同等のガバナンス基準など、中国本土のどの都市とも比較にならぬオープンな国際都市として西側諸国にとっては文字通り中国への足掛かりの役割を果たしてきた。最近でこそ中国政府が外国資本規制を緩和し始めていることで、外国企業が中国本土に直接進出することも可能になりつつあるが、それでも欧州企業や金融投資機関にとって香港の意義はいまだ大きいままである。だが今回トランプ大統領が署名した米国の法令、香港に対するそれまでの優遇措置を撤廃するという内容の法令は、米国が今後香港を自治権を持たぬ一都市とみなし、他の中国都市同様の扱いをするということであり、それが香港・米国間の貿易や投資、あるいは香港からの渡航に対する査証発給手続きなどに大きく影響を及ぼすことが想定される。米国側の意図は最終的に中国に損失を与えることにあるが、もちろんこのような制裁は両刃の剣でもあり、米国経済へのマイナス影響も計算に入れておかねばならない。米国がどこまで熟慮した上でこの措置に踏み切ったのかは不明だが、この米国の一歩がEU諸国にとっても不安材料となったことは確かだ。今後香港金融市場の格付けがどう変わり、投資家がどう反応するか、外国企業にとって中国への窓口であった香港がその役割を失ってしまうのか、など、EU自身が中国への制裁の一歩を踏むまでもなく、心配は増大してしまったという状況である。

世界経済にとってあまりに大きな存在感を獲得してしまった中国を前に、人権や自由を弾圧するこの国のやり方を批判するにもあまり大きな声を出せないというのが、今のEUの状況であり、これはドイツとて全く同様である。もう一年以上も前から続いている若者を中心にした香港の対中国抵抗運動では、運動の中心人物たちからこれまで何度もドイツへの支援要請がかかったが、結果的にメルケル首相はこれに応えることをしなかった。面会の依頼すら無視する形になった。昨年9月、香港デモの真っただ中にメルケル首相は、ドイツ大企業トップからなる経済使節団を伴って中国を訪れたが、この時も主要テーマは両国間の経済、投資、技術提携を深めることにあり、その場で複数の企業間協定が結ばれた一方で、香港問題については「暴力を避け話し合いを深めることを望む」といったような通り一遍の触れ方しかなされなかったことが伝えられている。この7月13日、EUが前述の通り、外相会議でいくつかの消極的な措置を検討していた時、ドイツでは野党緑の党が、香港との“容疑者引き渡し協定”を破棄するよう政府に要求していた。香港の法治制度が実質中国政府の手に握られるのであれば、ドイツで拘留した香港人容疑者を香港に引き渡す協定はもはや守るべきではない、という意見であるが、これに対し政権与党のCDU（キリスト教民主同盟）は、これまでもドイツは反中国の運動家など香港人を本国に引き渡すようなことはしてきておらず、この協定は象徴的な意味しか持っていない、従ってこの協定を破棄することに何の意味もない、との論拠で却下した。こちらの都合で経済的制裁を加えられないのであれば、一体それ以外に何をすれば香港自治を支援し、中国政府に再考を促すことになるのか、どうやらドイツにもEUにも分かっていないようである。

（2020年7月20 日）